

食料自給率改善程遠く

農林水産

2024年度の農林水産関係予算の概算要求は、23年度当初予算比20%増の2兆7209億円です。そのうち公共事業費が19・1%増の8317億円、非公共事業費が20・3%増の1兆8892億円。また林野関係が16・4%増の3557億円、水産関係が34・8%増の2587億円です。

交付金を削減

概算要求は、食料・農業・農村基本法の見直しに向けた政府の大枠方針「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料安全保障の強化と農林水産業の持続を確保する環境整備を強調。しかし38%にまで落ち込んだ食

2024年度 概算要求の 焦点 ④

料自給率の改善には程遠い内容です。

水田活用直接支払い交付金は、23年度当初予算と同額の2918億円にとどまりま

大豆の生産に不可欠の同交付金をさらに削減。食料自給率の向上に逆行しています。国産チーズなどの消費拡大に向けた「酪農生産基盤の強化」に新たに22億円を計上。

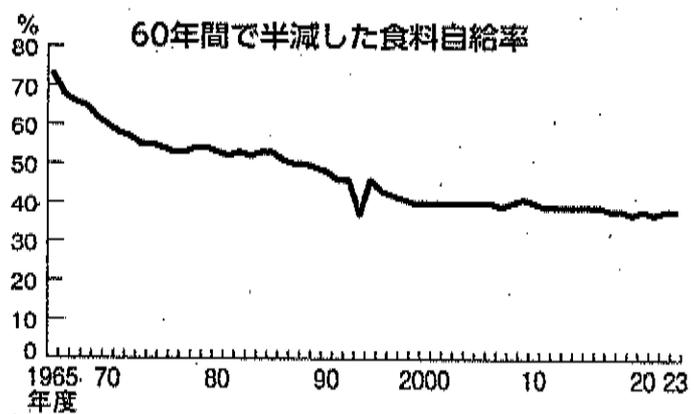
また、77万トンのミニマムアクセス（最低輸入機会）の米の輸入も継続。22年の農林水産物輸入額は13兆4180億円に上ります。輸入依存は深まるばかりです。

肥料や家畜の飼料の価格高騰のなか、肥料価格急騰対策に関する調査など「国内資源の肥料利用拡大」に36億円、「国際飼料の生産・利用拡大」に16億円をそれぞれ新たに計上しました。

米の輸入継続

維持する一方で、国内酪農家を追い込んでいる生乳の生産抑制は今後も続けるとしています。

円、収入保険制度の実施のために30・4%増の399億円を求めました。離農・高齢化が進む中山間地の集落営農の活性化支援などの事業に10・6%増の177億円を充てました。



あぜ道の草を刈る農民＝茨城県北茨城市

新規就農者の育成に23年度当初比15・1%増の221億円、収入保険制度の実施のために30・4%増の399億円を求めました。離農・高齢化が進む中山間地の集落営農の活性化支援などの事業に10・6%増の177億円を充てました。

肥料や家畜の飼料の価格高騰のなか、肥料価格急騰対策に関する調査など「国内資源の肥料利用拡大」に36億円、「国際飼料の生産・利用拡大」に16億円をそれぞれ新たに計上しました。

需要を調べて製品に反映させる「マーケットイン」による海外での販売力強化には23年度当初比12・5%増の27億円、輸出先の基準に合った危

害分析重要管理点(HACC P)に対応した施設の整備に33・3%増の12億円を求めています。